

藤沢市景気動向調査報告書

(2024年10月～2025年3月)



藤沢市経済部産業労働課



公益
財団
法人

湘南産業振興財団

2025年3月

No. 88

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2025年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 賃上げ動向、あるいは生産性の向上等への支援施策について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる 3 択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：％ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる 3 択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：％ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。

○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51～100)	(0～50)	(▲1～▲50)	(▲51～▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、極めて緩やかな回復となった。

家計部門をみると、個人消費は緩慢な伸びにとどまった。円安や人件費上昇の影響、生鮮食品や米の値上がりなどを受けて、高い消費者物価上昇率が続いた。このため、賃金上昇による消費押し上げ効果が一部打ち消された。大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が緩和したことにより、自動車販売は改善の動きが続いたものの、他の消費項目は浮揚感を欠く展開となった。

一方、企業部門をみると、設備投資が堅調に推移した。慢性的な人手不足を受けて省力化投資のニーズが高いことが背景にあると考えられる。また、輸出は、中国経済や欧州経済が軟調であることなどが重荷となった一方、米国向けが上向いたことなどから、年度末にかけて緩やかに増加した。サービス輸出に含まれるインバウンド消費は、高水準が続いた。

政府部門については、政府消費が緩やかに増加した一方、公共投資は横ばい圏内で推移した。

2025年度上期の国内景気は次第に減速感が強まると予想する。家計部門では、賃金上昇が個人消費の支えとなるものの、物価高の収束が見通せず、回復ペースは緩慢なものにとどまると見込む。また、企業部門でも、米国の関税引き上げ策の影響で、世界的に製造業の景況感が弱含み、日本からの輸出も減速すると予想する。加えて、こうした通商政策の先行き不透明感の高まりにより、製造業で設備投資が次第に抑制されるとみる。インバウンド消費についても、円安修正の進展や製造業を中心とした海外経済の減速により、拡大一辺倒の状況は終了すると見込む。

県内の動向

今期の神奈川県内景気も回復ペースは緩慢だった。

家計部門では、消費者物価の急ピッチな上昇が続き、県内企業の間で賃上げが行われたにもかかわらず、家計の購買力は高まらなかった。このため、財消費、サービス消費ともに、横ばい圏内で推移した。もっとも、地元球団の日本シリーズ優勝を受けたセールの効果もあり、秋に百貨店などの販売が伸びる場面もみられた。

また、企業部門でも、財輸出が基調的には弱い動きとなった。景気が堅調な米国を含む北米向けは高水準で推移したものの、経済が減速する中国向けや西欧向けは低調だった。ただ、2025年1～3月期には、北米向けが上向き財輸出全体を押し上げる場面もみられた。一方、設備投資は、堅調に推移した。県内企業の間でも、省力化投資需要が高まっているとみられ、人手不足がより深刻な非製造業では製造業以上に、設備投資のニーズが高い状況が続いた。また、業績の変動に左右されにくいと考えられる研究開発投資も堅調さを保った。

政府・自治体部門については、公共投資の先行指標となる公共工事保証請負金額が、2024年7～9月期、10～12月期に前年を下回っており、今期の公共投資は伸び悩んだとみられる。

2025年度上期の県内景気も、全国同様、次第に減速すると予想する。家計部門では、高い賃金上昇率が継続するものの、高い物価上昇率も続くため、実質的な賃金の伸びは小幅にとどまるとみる。このため、個人消費の伸びも、賃金上昇の割には伸び悩む展開になると予想する。また、企業部門でも、米国の関税引き上げ策の影響で、輸送用機器や一般機械を中心に輸出は下振れリスクが高く、浮揚感を欠く展開となろう。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、企業の景況感は、全産業でみれば高水準ながらも横ばいの動きとなっている。前回2024年9月調査時に比べて、製造業の景況感が悪化したものの、非製造業の景況感は改善した。製造業では、一部の分野において、需要の調整局面が続いていることもあり、業況が低下したとみられる。一方、非製造業では、価格転嫁が一定程度進捗する下でも、需要が比較的堅調さを保ったことで、業況が上向いたと考えられる。

また、藤沢市域の景気動向を1年前と比較しても、景況感は製造業、非製造業ともにわずかに悪化しており、総じて伸び悩んだ。

本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業は2025年3月調査時点で▲1.4ポイントと、前回調査（2024年9月末時点）に比べて横ばいだった（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業が3月調査時点で▲2.7ポイントと、前回調査に比べて6ポイント低下した（図-2）。業種別では、食料品は「良い」超から「悪い」超に転じ、輸送機械も0から「悪い」超となった。また、一般機械などで「悪い」超幅が拡大した。一方、非製造業は3月調査時点で▲1ポイントと、前回調査に比べて7ポイント上昇した（図-3）。業種別にみると、卸売業と建設業が「悪い」超から「良い」超に転じ、小売業の「悪い」超幅が縮小した。

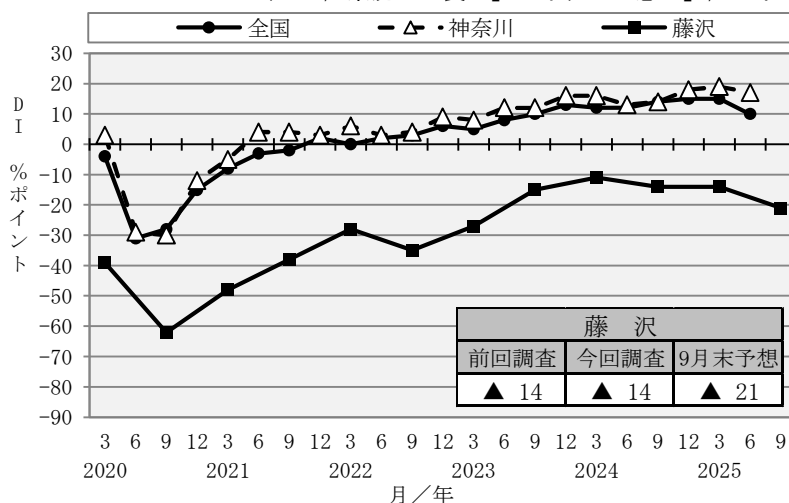
ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D.I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（短観、2025年3月調査）」）をみると、全産業では全国が1.5ポイント、神奈川県が1.9ポイントだった（図-1）。2024年9月調査に比べて、全国が1ポイント上昇した一方、神奈川県

は5ポイント上昇した。また、製造業・非製造業別では、製造業の全国が7ポイント、神奈川県が1.3ポイントだった（図-2）。9月調査に比べて、全国は2ポイント上昇し、神奈川県は6ポイント上昇した。他方、非製造業をみると、全国が2.1ポイント、神奈川県が2.5ポイントだった（図-3）。9月調査に比べて、全国が1ポイント上昇し、神奈川県も5ポイント上昇した。

市域企業の2025年9月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲2.1ポイントとなり、3月調査時点と比較して7ポイント低下する見通しである（図-1）。製造業・非製造業別では、製造業が▲2.3ポイントとなり、3月調査時点と比較して4ポイント上昇する見通しである（図-2）。業種別では、輸送機械と一般機械などの「悪い」超幅が縮小する見通しである。ただ、食料品などは「悪い」超幅が拡大する見込みである。一方、非製造業は▲1.8ポイントと、3月調査時点と比較して1.7ポイント低下する見通しである（図-3）。業種別にみると、建設業などが「良い」超から「悪い」超に転じる見通しであるほか、運輸業などの「悪い」超幅が拡大する見込みである。

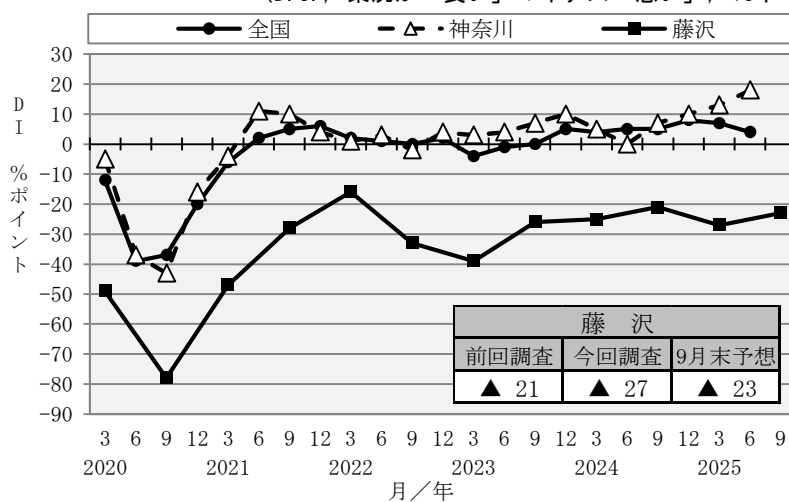
(図-1) 業況判断 《全産業》

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



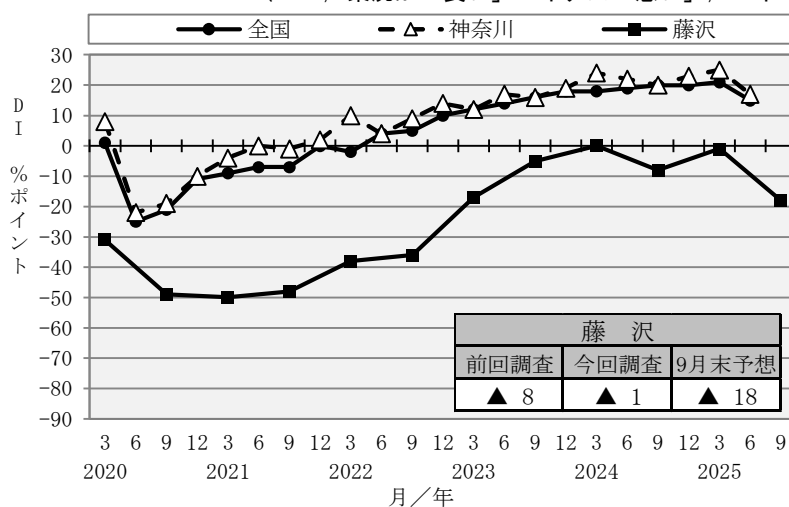
(図-2) 業況判断 《製造業》

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(図-3) 業況判断 《非製造業》

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。

(注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2021年9月以前と2021年12月以降、および、2023年9月以前と2023年12月以降の結果が不連続である。

(注3) 図1～3における2025年6月および9月のデータは企業による予想である。

(注4) 調査方法などが異なるため、全国および神奈川のD.I.と藤沢のD.I.は単純比較できないことに注意が必要である。

Ⅱ. 主要企業の動向

<<製造業>>

●電気機械



総じてみれば業況は上向き

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加のち減少した。電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移は、10～12月期が前期比＋9.0%、続く1～2月期は同－11.6%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、業況は想定以上に良好とのことである。特に、ビル向け製品の需要については、都市部再開発に伴う新設ビルの案件や、既設ビルの更新案件がともに好調であるという。また、工場向けの空調製品についても、複数の分野で一定の需要が確保できているようである。ただ、工場向けの制御機器については、需要の回復が遅れているとの話が聞かれた。また、インフラ向けの製品については、市況が循環的な調整局面にあり、足元で更新需要が底の時期にあるという。

他方、市内に生産拠点を置く放送機器関連メーカーからは、上期に受注が少なかった反動で下期に受注が増えたため、工場は高稼働になっているとの話が聞かれた。また、仕入コストの上昇は止まったという。ただ、半導体などの価格がなお高く、これまでの仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁は、未だ十分でないとのことである。

2025年度上期の業況について、ある電気機械メーカーは、堅調な業況が続くとみているという。工場向け制御機器については、緩やかに持ち直す予想しているものの、ビル向け製品については、都市部再開発が中期的にも計画されていることなどから、好調な需要が続くとのことである。また、放送機器関連メーカーからも、一部主要製品で更新需要が盛り上がっており、業況の回復が続くとの見通しが示された。

●輸送機械



業況は総じて堅調、設備投資に積極姿勢

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加のち減少した。輸送機械の生産指数（季調済）の推移は、10～12月期が前期比＋1.8%となった一方、1～2月期は同－1.8%となった。

市内に生産拠点を置く輸送機械メーカーは、市況の厳しい海外の販売台数は振るわないものの、国内の販売台数が前年比増加しているという。工場の生産ラインは高稼働で、堅調な業況を維持しているとの話が聞かれた。

市内の複数の輸送機械部品メーカーからも、業況は横ばいないしはやや上向きとの話が聞かれた。ある部品メーカーによると、海外向けの業況には厳しさがみられるが、国内向けは総じて良好で、工場はフル稼働に近い状態だという。別の部品メーカーも、海外向けの業況は厳しいが、国内向けを含めれば、やや良好な業況とのことである。

また、利益面の業況に影響する仕入コストについて、ある部品メーカーからは、鋼材価格は緩やかな下落基調にあるとの話が聞かれた。ただ、別の部品メーカーによると、原材料価格はなお高水準で推移しているとのことである。

堅調な業況を映じて、輸送機械業界は設備投資に前向きになっている。ある部品メーカーは、能力増強投資や省力化投資を進めており、今後も積極的に実施する予定である。別の部品メーカーからも、将来的には人手不足対応のための投資を進めていきたいとの話が聞かれた。

2025年度上期について、ある部品メーカーからは、生産は上向き、堅調な業況を維持するとの見方が示された。また、別の部品メーカーも、今後1年程度、足元の業況から大きな変化はないと見込んでいるという。

●一般機械



足元は堅調、先行きは不透明感が高い

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加のち減少した。はん用・生産用・業務用機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移は、10～12月期が前期比＋57.0％、1～2月期が同－47.7％となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーからは、業況は堅調に推移しており、工場の稼働状況も悪くないとの話が聞かれた。こうした中、設備投資については計画通りに進めているほか、雇用については、他業種と同様に不足感があるという。

業況について、主力製品別では、ポンプ関連が横ばい圏内で推移しているとのことである。建設向けの需要については、特徴的な動きはなく、総じて状況は変化していないという。また、同事業は、引き続き製品需要に比べて、アフターサービスの需要が伸びる傾向が継続しているとのことである。

他方、半導体製造装置関連については、足元の業況は堅調との話が聞かれた。半導体市場では、生成AI向けの半導体需要が好調であるという。また、自動運転技術関連や5G関連でも半導体の需要が高まる状況に変化はみられないとのこと、これらが同社の製品需要にも好影響を与えている模様である。

2025年度上期については、世界的に半導体市場で循環的な回復局面が続くとみられるものの、リスク要因も多いと考えられる。市内の一般機械メーカーからも、半導体製造装置関連の業況について、米大統領による関税引き上げ策が、半導体市場にも悪影響を与えるリスクがあり、事業環境をめぐる先行き不透明感が高いとの話が聞かれた。

●金属製品



製品需要の緩やかな回復が続いた

県内金属製品工業の今期の生産活動は増加のち減少した。金属製品の生産指数（季調済）の推移は、10～12月期が前期比＋3.0％、1～2月期が同－4.4％となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーからは、業況全体は半年前に比べてやや上向いているとの話が聞かれた。工場の稼働率も、この半年間、総じて高水準で推移しているとのことである。

主力製品別にみると、航空機関連部品の業況については、上期に続き、緩やかな回復が続いているという。世界的に航空需要が回復する中で、旅客機の需要についても小型機、大型機を問わず回復しており、同社の製品需要も回復しているとの話が聞かれた。

また、上期まで軟調だった計測機器関連の業況も、下期は回復に向かっているという。製品の種別を問わず、需要は総じて上向いているとのことである。

鉄道向け製品などの産業機械関連の業況も、横ばい圏内で安定しているとの話が聞かれた。製品のメンテナンスや更新といった需要が確保されているとのことである。

2025年度上期の業況も、緩やかな回復基調になると見込まれる。金属製品メーカーによると、業況は上向くと見込んでいるという。航空機関連部品、計測機器関連部品など製品別の業況も、回復が続く見通しとのことである。もっとも、先行きのリスク要因として、米国による関税引き上げ策が、事業環境に影響することへの懸念の声が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



業況は高水準も、一段と伸びる状況にはない

県内の不動産市場について、分譲マンションの動向をみると、10～12月期の契約戸数は前年同期比－54.1％と減少し、1～3月期も同－27.3％と減少が続いた。

市内の不動産業者によると、業況は横ばいであるものの、やや下向きの動きがみられており、金利上昇の影響が出始めているとのことである。

市域の住宅市況については、需要が横ばいで推移しているとの話が聞かれた。駅周辺の物件のニーズはなお強く、駅から遠い地域の住宅需要にも弱さはみられないという。ただ、住宅需要が一段と伸びる雰囲気はなく、ファミリー層の需要も落ち着いているとのことである。マンションは分譲、中古を問わず、販売価格が高騰している。また、建売住宅や注文住宅も建築費の上昇を受けて販売価格が高止まりしている。販売価格が高騰する中、金利も上昇しており、家計が住宅購入に踏み切りづらくなっているという。

一方、業務用地の市況について、不動産業者によると、藤沢市は交通アクセスが良いため、物流業や製造業向けの需要が良好との話が聞かれた。また、土地の供給が限られる中で、駐車場の需要も良好とのことである。しかし、飲食店や美容室といったサービス業向けの用地需要は弱いままだという。また、オフィスの需要も低調との話が聞かれた。

2025年度上期の業況について、市内の不動産業者からは、やや下向きにみているとの話が聞かれた。藤沢市は人口が多いという点が不動産市況の支えになるものの、今後も金利の上昇が続くため、需要が抑制される展開になるとの見方が示された。

●建設



公共工事は安定も、民間工事は弱含み

県内の全建築物の工事費予定額をみると、10～12月期は前年同期比－4.5％と減少し、続く1～2月期は同＋46.8％と増加した。また、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比－2.5％と減少した一方、1～3月期は同＋15.9％と増加した。

市域の建設業の業況は半年前から大きく変化していないようである。建設関係者からは、業況は2024年度上期に比べて横ばいで推移したとの話が聞かれた。

工事別にみると、民間工事の動きが鈍くなっているようである。建設関係者からは、分譲戸建てと分譲マンションの建設が頭打ちになっているとの話が聞かれた。建設コスト高を受けた販売価格の高騰が、需要を抑制しているという。また、貸家についても、市内の人口が増えづらくなる中、金利も上昇しており、建設が増える状況にはないとの話が聞かれた。

一方、公共工事の需要は総じて安定している模様である。建設関係者によれば、仕事量は変わっておらず、県や市発注の案件が一定量確保されているほか、国土強靱化関連の国発注の案件も続いているという。

他方、人手不足の状況は深刻で、仕事量を拡大する上でのハードルとなっている。2024年に建設業でも残業時間の上限規制が適用となった影響で、想定していた工期に合わせて作業を進めることが難しくなっているとの話が聞かれた。

2025年度上期の業況について、建設関係者からは、公共工事は横ばいで推移するものの、民間工事は減少していくとの見方が示された。民間工事は、物件の販売価格高騰が需要の重荷となるほか、先行きの景気や金利上昇の影響についても懸念しているとのことである。

●運輸



需要は堅調も、人手不足が業況の重荷に

鉄道輸送の需要動向について、鉄道関係者によると、乗客数は定期券、定期券以外のいずれも前年比プラスで推移しているとのことである。江の島への観光客が、中国などのアジアからの観光客を中心に増加傾向にあり、定期券以外の利用はコロナ禍前の水準を上回っているとの話が聞かれた。また、年始は初詣客とみられる人々の利用が多かったほか、冬場に開催された江の島のイルミネーション企画も利用を後押しした模様である。

タクシーの業況は概ね横ばいで推移した。市内のタクシー業者によると、昼間の通院客や買い物客の需要、企業からの配車需要は堅調に推移しているという。また、期待したほどではないが、年末の利用も総じて良好だったとのことである。ただ、年明け後は需要が伸び悩んでいるとの話が聞かれた。ドライバー不足や燃料費の高騰に改善はみられず、引き続き経営課題となっているという。

貨物輸送業界では、人手不足が業況を下押ししている。市内の貨物輸送業者によると、需要はあるものの、ドライバー不足で仕事に支えきれないとのことである。また、コスト面では、燃料費が高い状況に変化はなく、賃上げによって人件費も上昇しているという。ただ、運送料への価格転嫁は、社会全体で値上げの動きが広がっていることもあり、数年前に比べると顧客の理解を得られやすくなっているとの話が聞かれた。

2025年度上期について、鉄道関係者からは、向こう半年間も前年同期並みの乗客数を確保できるとの見方が示された。一方、タクシー業者によると、需要が一段と伸びることは考えにくく、業況は横ばいが続くとのことである。また、貨物輸送業者からは、米大統領が掲げる関税引き上げ策の影響次第では、景気が下押しされるため、業況がやや厳しくなるとの見方が示された。

●観光



業況は好調、観光客数は増加基調

江の島周辺地域は下期も多く観光客で賑わい、観光産業の業況も好調だったようである。

観光関係者によると、江の島周辺では、観光客数の増加傾向が続いているとのことである。日本人観光客については、若年層が中心であることに変化はないものの、最近では、低調だった中高年層にも回復の兆しが現れているという。また、年末年始には、日並びが良く長期休暇を取得しやすかったことと、好天が続いたことが相まって、前年を上回る初詣客が訪れたとの話が聞かれた。他方、外国人観光客も増加傾向にあるという。特に足元では、中国本土客の回復が鮮明になっているとの話が聞かれた。このように、国内外の観光客で賑わう中、土産物店や飲食店の業況も好調だった模様である。

観光施設の利用についても、下期を通じてみれば、堅調に推移した。特に岩屋では、外国人観光客が多く訪れたこともあり、2024年10月～2025年2月は過去最高の入洞者数を記録したという。

さらに、イベントの集客も総じて好調が続いた。2024年10月19日開催の「ふじさわ江の島花火大会」では、来場者数が前年を上回った。11月下旬～2月末にかけて開催されたイルミネーションイベント「湘南の宝石」にも前年を上回る集客があり、周辺の施設来場者数にも好影響を与えたとのことである。

2025年度上期についても、江の島周辺地域の観光産業は、好調な業況を維持すると予想される。観光関係者からは、日本人観光客、外国人観光客ともに増加基調で推移するとの見方が示された。ゴールデンウィークや夏場の観光客数の増加に期待しているとの話が聞かれた。

●飲食店（外食）



人手不足が業況を下押し、需要にも変化の兆し

外食産業全体として、人手不足が営業時間の短縮等を通じ、業況を下押ししている。また、仕入コスト高が続く中、販売価格も高止まりしており、飲食店の利用動向にも変化がみられ始めている。

飲食店関係者からは、客数が減少しており、業況はやや下向きとの話が聞かれた。また、人件費や原材料等の価格の上昇で利益が出づらい状況になっているという。ただ、値上げの効果で客単価は上昇しているとのことである。従業員の確保は一段と困難になっており、営業時間の短縮などを行っているほか、セルフレジの導入等の省力化投資も実施しているとの話が聞かれた。

商業施設内の飲食店の業況にも変化がみられた。ある商業施設によると、比較的客単価の高いレストランの利用が上期に比べて減少した一方、客単価の低いフードコートの利用が増加したとのことである。レストランではこれまで高齢者層やファミリー層の利用が多かったものの、フードコートに一部需要が流れているという。また、人手不足も深刻であるとの話が聞かれた。

一方、別の商業施設によると、レストランについては、値上げを実施する中でも客数が堅調とのことである。また、フードコートについても、主婦や学生を中心に客数は増加しており、ランチタイムが好調との話が聞かれた。ただ、夜間の利用は少なく、人手不足で営業時間を短縮している店舗もあるとのことである。

2025年度上期の業況について、飲食店関係者からは、大きく変わらないとみているとの話が聞かれた。人件費や原材料価格等は上昇、ないしは、高止まりが続くと見込んでおり、利益面での業況は厳しくみているという。一方、省力化投資が先行きの人件費の抑制につながることへの期待の声も聞かれた。

●ホテル



宿泊需要、宴会需要ともにビジネス関係が堅調

ホテル業界の業況は堅調に推移した模様である。コスト高が業況の重荷となる状況に変化はないものの、価格転嫁も徐々に進展している。

シティホテルの業況は、分野によって好不調が分かれた。シティホテル関係者からは、食材価格や人件費の上昇を受けて、コスト増加分の価格転嫁を進めているとの話が聞かれた。こうした中、宿泊利用は単価が上昇した一方、稼働率は伸び悩んだという。ただ、宴会需要は好調で、料金が上昇する中でも、ビジネス利用が増加しているとのことである。業界全体として業況が厳しくなっているブライダルについては、低調な状況に変化はみられないという。

他方、ビジネスホテルは堅調な業況が続いた。ビジネスホテル関係者からは、下期も高稼働が続いたとの話が聞かれた。ビジネス利用は、総じて堅調で、企業の研修利用もみられたとのことである。また、スポーツ団体も、学生を中心に例年並みの利用があったという。なお、人件費などのコスト上昇が続いているものの、少しずつではあるが、価格転嫁もできているとのことである。

また、複数のホテル関係者から、市域内でもホテルによっては、外国人観光客による宿泊が多くみられているとの話が聞かれた。

2025年度上期の業況は引き続き堅調に推移すると予想される。ビジネスホテル関係者は、ビジネス利用、レジャー利用ともに、宿泊需要は例年並みの水準で推移するとみているという。シティホテル関係者からも、企業からの宴会需要が堅調に推移するとの見方が示された。

Ⅲ. 消費の動向

市域の個人消費は堅調さを保った

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、１０～１２月期は前年同期比＋２．６％と増加し、１～２月期も同＋５．９％と増加が続いた。

市域の個人消費は堅調さを保った。物価高の長期化が消費回復の重荷となる一方、賃上げやボーナス増が消費全体を支えたとみられる。

衣料品の販売は底堅く推移した。ある商業施設によると、昨年末から年初にかけては、平年よりも気温が低く、冬物衣料の販売が好調だったという。また、別の商業施設からも、ブーツや手袋などの売れ行きが良好だったとの話が聞かれた。

また、食料品の販売も増加した。ただ、消費者が食料品の購入量を増やしている訳ではないようである。ある商業施設では、生鮮食品や米の価格高騰の影響が大きかったという。また、消費者の購買行動にも変化がみられており、別の商業施設では、野菜の価格高騰を受けて、惣菜や冷凍食

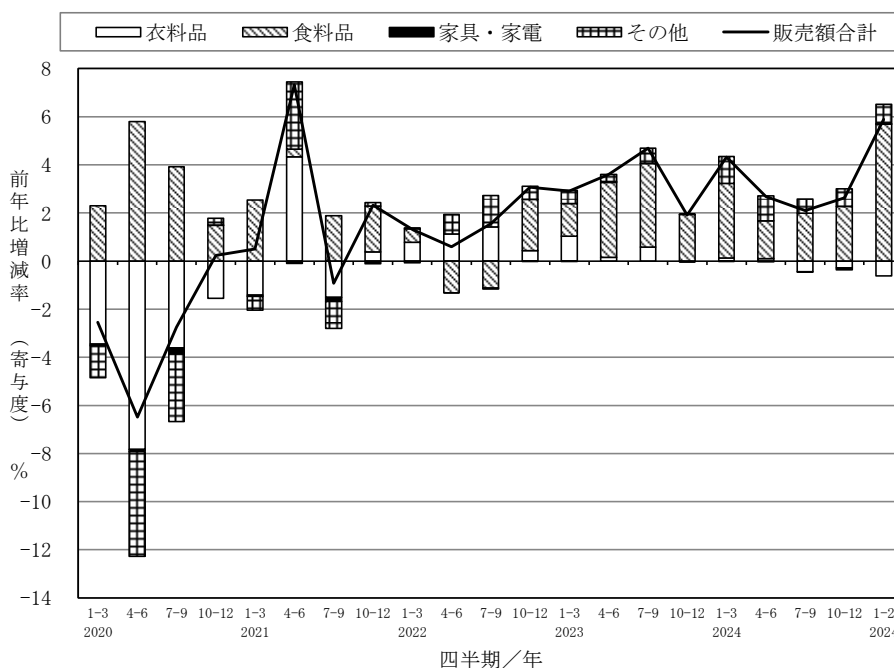
品の販売が相対的に伸びているとのことである。

家具・家電の販売について、ある商業施設では、寝具などの購入がみられ、家具販売は健闘しているとの話が聞かれた。家電についても、生活家電の販売が堅調だという。

その他の項目では、ある商業施設から化粧品の販売が堅調との話が合ったほか、防災、防犯用品の売れ行きが良好との声も聞かれた。玩具についても、人気商品の効果で販売が回復に向かっているという。また、別の商業施設からは、複数の催事について、堅調な業況であったとの話が合った。

２０２５年度上期の市域の消費は、物価高が重荷となるものの、企業の賃上げも続き、緩やかな回復が続くと予想される。ある商業施設は、今期に比べて業況が上向くとみているという。また、別の商業施設でも、商品の値上げ傾向が続くと予想しているものの、今年も高い賃上げ率が期待されることから、業況の改善が続くと見込んでいる。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

住宅需要は高水準ながらも、一部弱含み

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内は１０～１２月期に前年同期比－１５．０％と減少した。一方、１～２月期は同＋０．３％とわずかに増加した。利用関係別（注）では、貸家の減少が続き、持家と分譲は減少のち、増加となった。

また、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、１０～１２月期は前年同期比＋０．７％とわずかに増加し、１～２月期は同－９．９％と減少した。利用関係別では、分譲の減少が続き、貸家は増加のち減少となったものの、持家は減少のち増加に転じた。

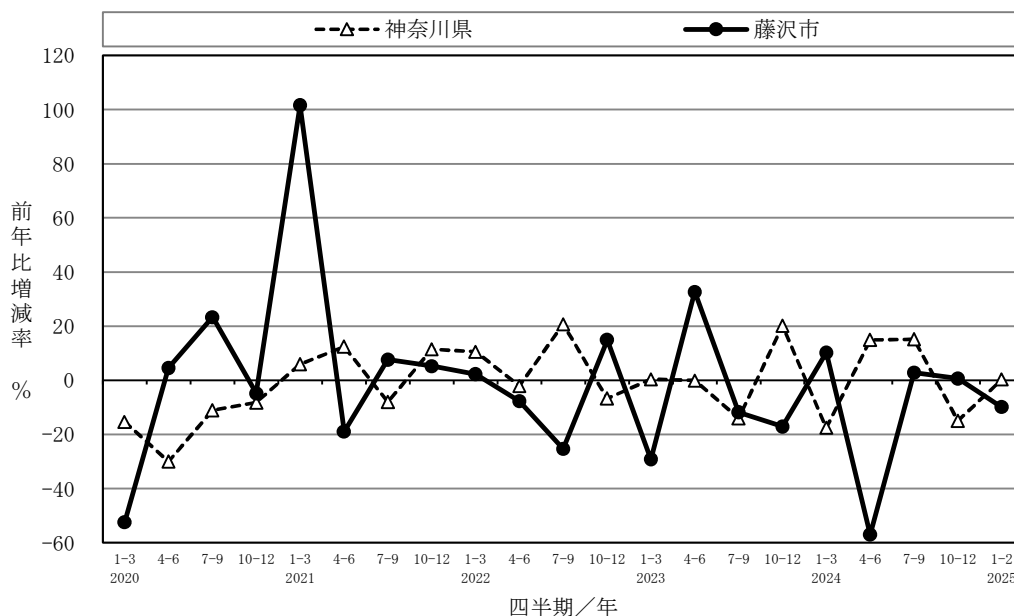
市内の建設不動産関係者からは、市況にやや弱い動きがみられているとの話が聞かれた。市域では駅近の物件のニーズがなお強いものの、ファミ

リー層の住宅需要には落ち着きが見られ始めているという。一方、建築コストの上昇により、住宅の販売価格は総じて高止まりしているとのことである。また、別の建設不動産関係者によると、分譲住宅の価格が高止まりする中、需要が頭打ちとなっているとの話が聞かれた。また、貸家の動向については、金利上昇の影響が出始めている可能性があるとの指摘があった。

２０２５年度上期の住宅建設について、ある建設不動産関係者は、人口が多いという点が市域の需要の支えになる一方、金利上昇が需要を抑制する展開になると予想しているという。別の建設不動産関係者も、建築コスト高や金利上昇の影響について懸念しているとのことである。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する戸建て住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省、神奈川県

V. 雇用の動向

市域の雇用情勢は引き続き大きな変化なし

2024年度下期の雇用動向について、全国の有効求人倍率（季調済）の推移をみると（図－6）、2月は1.24倍となり、横ばいの動きとなった。

また、神奈川県の有効求人倍率（季調済）も2月に0.90倍となり、横ばい圏内での推移が続いた。

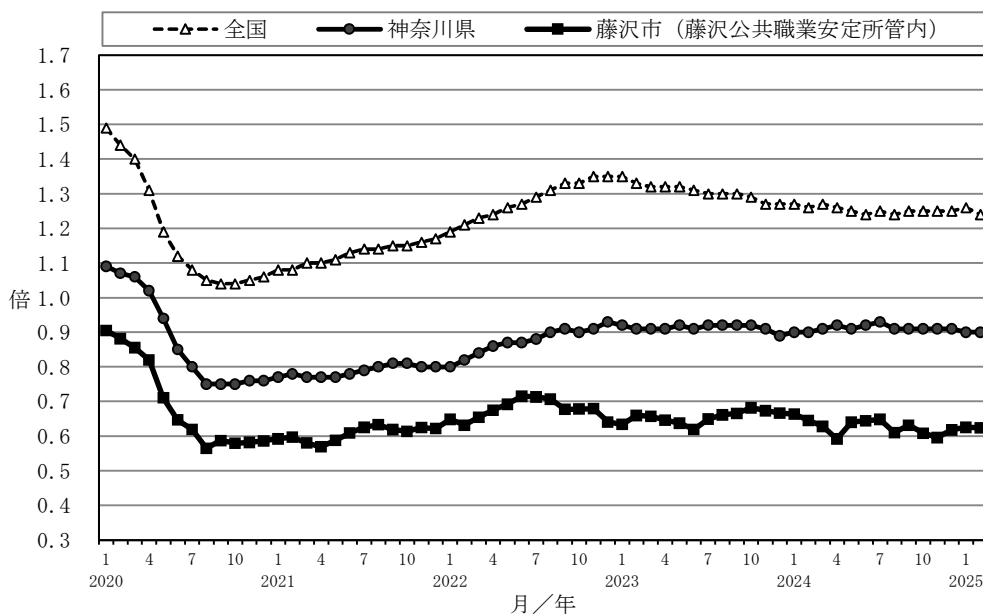
さらに、藤沢公共職業安定所管内の有効求人倍率（同、図下の注1を参照）も2月に0.62倍となり、概ね横ばい圏内で推移している。

藤沢公共職業安定所管内の2024年10月～2025年2月期の新規求人数は、前年同期比－6.4%となった。雇用関係者によると、景気変動による動向という観点では、雇用情勢に大きな変化はないという。製造業・非製造業別にみる

と、製造業は同＋7.0%となった。雇用関係者からは、製造業の求人は引き続き横ばい圏内で推移しているとの話が聞かれた。一方、非製造業は同－7.4%となった。雇用関係者によると、医療・福祉の分野で資格職の不足感が強い傾向や、運輸業、郵便業でも旅客運送事業者の求人が多い傾向に変化はみられないという。生活関連サービス業、娯楽業でも複数の分野で求人がみられた。

2025年度上期の雇用情勢も、製造業で景気の先行き不透明感が高い一方、非製造業では人手不足が深刻なため、大きな変化はないと予想される。雇用関係者からも、求人数と求職者数がともに横ばいで推移し、求人倍率は大きく変化しないだろうとの見通しが聞かれた。

（図－6） 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

（注1）藤沢市の有効求人倍率の季節調整は（株）浜銀総合研究所が施した。

（注2）藤沢市（藤沢公共職業安定所管内）のデータは鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

倒産件数は前年同期比横ばい圏内が続く

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況（負債総額1,000万円以上）をみると、神奈川県全体では倒産件数が279件、負債総額の合計は27,849百万円となり、1件あたりの平均負債総額は100百万円となった。前年同期に比べると、件数は+17件、負債総額合計は-26,530百万円、平均負債総額は-108百万円だった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が10件、負債総額の合計は548百万円、1件あたりの平均負債総額は55百万円となった。前年

同期に比べて、件数は横ばい、負債総額合計は+282百万円、平均負債総額は+28百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全10件のうち、サービス業が3件、建設業、小売業が各2件、運輸業、卸売業、製造業が各1件であった。

2025年度上期における市内の企業倒産件数も横ばいの動きが続くと予想される。日本銀行による政策金利の引き上げが続くとみるものの、引き上げペースは緩やかなものととどまり、緩和的な金融環境が維持されると見込まれる。

(表-1)

倒産推移（負債総額1,000万円以上）

(件数：件 負債総額：百万円)

2021年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2021年4月	24	3,358	1	150
2021年5月	27	2,430	2	240
2021年6月	39	3,679	2	20
2021年7月	37	4,714	0	0
2021年8月	22	1,595	0	0
2021年9月	31	2,082	0	0
年度上期計	180	17,858	5	410
2021年10月	38	2,793	1	10
2021年11月	26	2,080	2	1,003
2021年12月	25	1,415	1	10
2022年1月	35	3,481	2	644
2022年2月	38	10,308	0	0
2022年3月	21	2,033	1	91
年度下期計	183	22,110	7	1,758
年度計	363	39,968	12	2,168

2022年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2022年4月	34	3,662	0	0
2022年5月	23	2,042	1	34
2022年6月	36	4,639	1	428
2022年7月	26	2,964	0	0
2022年8月	37	3,457	0	0
2022年9月	34	3,211	0	0
年度上期計	190	19,975	2	462
2022年10月	28	1,313	2	64
2022年11月	28	4,916	2	130
2022年12月	46	2,664	2	163
2023年1月	30	3,328	2	99
2023年2月	36	2,177	0	0
2023年3月	58	8,177	6	723
年度下期計	226	22,575	14	1,179
年度計	416	42,550	16	1,641

2023年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2023年4月	42	2,960	1	10
2023年5月	56	122,531	2	20
2023年6月	31	4,637	2	92
2023年7月	36	2,311	2	420
2023年8月	50	10,640	1	24
2023年9月	41	3,912	2	36
年度上期計	256	146,991	10	602
2023年10月	48	2,574	3	130
2023年11月	43	2,244	1	15
2023年12月	51	10,447	2	22
2024年1月	39	3,768	2	23
2024年2月	40	30,800	1	40
2024年3月	41	4,546	1	36
年度下期計	262	54,379	10	266
年度計	518	201,370	20	868

2024年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2024年4月	49	4,868	2	20
2024年5月	46	4,263	2	60
2024年6月	42	6,392	2	90
2024年7月	36	3,345	2	349
2024年8月	56	3,066	3	140
2024年9月	43	3,716	0	0
年度上期計	272	25,650	11	659
2024年10月	49	5,016	1	30
2024年11月	53	4,875	0	0
2024年12月	48	3,413	3	311
2025年1月	36	7,147	3	67
2025年2月	42	3,360	2	130
2025年3月	51	4,038	1	10
年度下期計	279	27,849	10	548
年度計	551	53,499	21	1,207

資料出所：（株）帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う 350 社

回答企業 179 社（回収率 51.1%）

(3) 調査時期

2025年3月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

※なお、2024年3月調査からオンライン回答と紙面回答を併用している。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全 産 業	179	21	158
製 造 業	90	10	80
食 料 品	7	0	7
家具・装備品	2	0	2
パルプ・紙・印刷	3	0	3
化学・プラスチック	10	0	10
ゴム・窯業	2	1	1
鉄 鋼	3	0	3
金属製品	18	0	18
一般機械	15	2	13
電気機械	22	4	18
輸送機械	8	3	5
非 製 造 業	89	11	78
建 設 業	19	0	19
運 輸 業	5	0	5
卸 売 業	11	0	11
小 売 業	23	6	17
飲 食 店	3	0	3
不動産業	9	0	9
サービス業	19	5	14

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2025年3月調査時点のD.I. 値をみると、製造業は▲27%ポイントと前回調査に比べて6%ポイント低下した。一方、非製造業は▲1%ポイントと前回調査に比べて7%ポイント上昇した。2025年9月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が縮小する見込みである一方、非製造業は「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。

(表-3)

業 況 判 断

(D.I.、業況が「良い」マイナス「悪い」、%ポイント)

区 分	2023年	2024年	2024年	2025年	2025年
	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末
	実績	実績	実績	実績	予想
全産業	▲15 	▲11 	▲14 	▲14 	▲21
製造業	▲26 	▲25 	▲21 	▲27 	▲23
食料品	▲34 	0 	17 	▲15 	▲29
パルプ・紙・印刷	▲50 	0 	▲20 	▲34 	▲33
化学・プラスチック	▲75 	▲56 	▲50 	▲70 	▲60
金属製品	▲27 	▲47 	▲50 	▲28 	▲39
一般機械	▲55 	▲25 	▲9 	▲33 	▲7
電気機械	▲7 	▲12 	▲6 	5 	0
輸送機械	37 	42 	0 	▲63 	▲25
大・中堅企業	0 	▲8 	22 	20 	20
中小企業	▲31 	▲29 	▲30 	▲32 	▲29
非製造業	▲5 	0 	▲8 	▲1 	▲18
建設業	▲5 	▲9 	▲13 	6 	▲27
運輸業	0 	0 	▲11 	▲20 	▲60
卸売業	16 	46 	▲6 	18 	▲9
小売業	▲15 	▲22 	▲19 	▲4 	▲9
不動産業	0 	11 	14 	11 	0
サービス業	▲13 	▲3 	▲8 	▲16 	▲26
大・中堅企業	0 	0 	0 	27 	18
中小企業	▲6 	0 	▲9 	▲5 	▲23

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2024年度下期の実績見込みにおけるB.S.I値をみると、製造業は▲20%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。また、非製造業は11%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2025年度上期の予想をみると、製造業は2%ポイント上昇する見込みである一方、非製造業は17%ポイント低下する見通しである。

(表-4)

売上動向の判断

(B.S.I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績見込 (対前期比)	2025年度 上期予想 (対前期比)
全産業	7	▲7	▲8	▲4	▲13
製造業	▲6	▲34	▲27	▲20	▲18
食料品	▲45	43	34	29	0
パルプ・紙・印刷	▲75	▲33	▲20	0	▲33
化学・プラスチック	▲37	▲45	▲20	▲50	10
金属製品	20	▲76	▲54	▲22	▲17
一般機械	▲19	▲37	0	▲13	▲6
電気機械	▲31	▲19	▲39	▲4	▲28
輸送機械	88	28	▲37	▲50	▲50
非製造業	17	14	7	11	▲6
建設業	▲5	▲24	▲8	10	▲26
運輸業	12	▲17	▲11	0	▲60
卸売業	54	64	31	37	▲9
小売業	26	0	▲4	0	8
不動産業	0	11	29	0	11
サービス業	4	30	14	11	▲11

②売上動向（前年同期比）

2024年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は1%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。一方、非製造業は12%ポイントと前期に比べて4%ポイント低下した。2025年度上期の予想をみると、製造業は15%ポイント低下する見通しであり、非製造業も20%ポイント低下する見込みである。

(表-5)

売上動向の判断

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2023年度 下期	2024年度上期実績 (対前年同期比)				2024年度下期見込 (対前年同期比)				2025年度上期予想 (対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	7	37	34	29	8	34	38	27	7	21	47	32	▲11
製造業	2	32	36	32	0	33	34	32	1	20	45	34	▲14
食料品	50	57	29	14	43	71	14	14	57	43	29	29	14
パルプ・紙・印刷	▲20	33	33	33	0	33	33	33	0	0	67	33	▲33
化学・プラスチック	▲20	44	22	33	11	33	11	56	▲23	20	40	40	▲20
金属製品	▲22	17	44	39	▲22	33	39	28	5	17	50	33	▲16
一般機械	▲18	33	40	27	6	14	43	43	▲29	29	36	36	▲7
電気機械	6	33	48	19	14	43	43	14	29	18	45	36	▲18
輸送機械	73	38	0	63	▲25	38	0	63	▲25	25	50	25	0
大・中堅企業	28	60	20	20	40	44	22	33	11	33	56	11	22
中小企業	▲4	28	38	33	▲5	32	36	32	0	19	44	37	▲18
非製造業	13	42	33	26	16	35	42	23	12	22	48	30	▲8
建設業	0	32	32	37	▲5	47	26	26	21	26	42	32	▲6
運輸業	▲45	40	20	40	0	20	60	20	0	0	40	60	▲60
卸売業	67	55	36	9	46	36	55	9	27	18	55	27	▲9
小売業	10	39	30	30	9	43	30	26	17	22	57	22	0
不動産業	29	33	56	11	22	13	75	13	0	13	75	13	0
サービス業	▲4	47	26	26	21	26	42	32	▲6	26	32	42	▲16
大・中堅企業	30	73	9	18	55	64	18	18	46	45	36	18	27
中小企業	10	37	36	27	10	31	45	23	8	18	50	32	▲14

③受注動向（前期比）

2024年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲21%ポイントと前期に比べて横ばいとなった。非製造業も5%ポイントと前期に比べて横ばいとなった。2025年度上期の予想をみると、製造業は3%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は21%ポイント低下する見込みである。

（表－6）

受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績見込 (対前期比)	2025年度 上期予想 (対前期比)
全 産 業	▲ 13	▲ 32	▲ 15	▲ 16	▲ 18
製 造 業	▲ 11	▲ 39	▲ 21	▲ 21	▲ 18
食 料 品	▲ 57	16	34	43	0
パルプ・紙・印刷	▲ 75	▲ 67	0	0	▲ 33
化学・プラスチック	▲ 63	▲ 37	0	▲ 67	▲ 11
金属製品	20	▲ 76	▲ 59	▲ 23	▲ 17
一般機械	▲ 28	▲ 37	0	▲ 36	▲ 15
電気機械	▲ 15	▲ 31	▲ 11	▲ 15	▲ 31
輸送機械	88	0	▲ 40	0	0
非 製 造 業	▲ 21	▲ 10	5	5	▲ 16
建 設 業	▲ 21	▲ 10	5	5	▲ 16

④生産動向（前期比）

2024年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲14%ポイントと前期に比べて9%ポイント上昇した。また、非製造業も16%ポイントと前期に比べて20%ポイント上昇した。2025年度上期の予想をみると、製造業は8%ポイント低下する見通しであり、非製造業は37%ポイント低下する見込みである。

（表－7）

生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績見込 (対前期比)	2025年度 上期予想 (対前期比)
全 産 業	▲ 6	▲ 38	▲ 19	▲ 8	▲ 23
製 造 業	▲ 7	▲ 41	▲ 23	▲ 14	▲ 22
食 料 品	▲ 43	16	25	43	0
パルプ・紙・印刷	▲ 50	▲ 67	0	0	▲ 33
化学・プラスチック	▲ 50	▲ 37	▲ 22	▲ 40	▲ 30
金属製品	20	▲ 82	▲ 50	▲ 23	▲ 23
一般機械	▲ 19	▲ 37	0	▲ 8	▲ 8
電気機械	▲ 15	▲ 7	▲ 22	▲ 4	▲ 25
輸送機械	75	▲ 28	▲ 40	▲ 25	▲ 37
非 製 造 業	0	▲ 30	▲ 4	16	▲ 21
建 設 業	0	▲ 30	▲ 4	16	▲ 21

⑤販売価格動向（前期比）

2024年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は16%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。一方、非製造業は43%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。2025年度上期の予想をみると、製造業は5%ポイント上昇する見通しであり、非製造業は5%ポイント低下する見込みである。

(表－8)

販売価格動向の判断

(B.S.I.、販売価格が「上昇」マイナス「低下」、%ポイント)

区 分	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績見込 (対前期比)	2025年度 上期予想 (対前期比)
全 産 業	38	35	32	29	29
製 造 業	30	26	21	16	21
食 料 品	22	43	50	▲ 15	15
パルプ・紙・印刷	▲ 75	0	▲ 20	▲ 67	▲ 67
化学・プラスチック	0	11	▲ 20	11	20
金属製品	53	18	19	39	27
一般機械	55	43	27	29	27
電気機械	22	25	22	23	28
輸送機械	50	43	45	▲ 15	0
非 製 造 業	44	43	41	43	38
建 設 業	29	19	34	31	21
運 輸 業	14	50	63	25	25
卸 売 業	62	45	40	64	64
小 売 業	69	59	50	68	54
不動産業	17	33	29	11	11
サービス業	38	48	36	32	37

(3) 経常利益（前年同期比）

2024年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲13%ポイントと前期に比べて横ばいとなった。一方、非製造業は3%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。2025年度上期の予想をみると、製造業は9%ポイント低下する見通しであり、非製造業も23%ポイント低下する見込みである。

(表－9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分		2023年度	2024年度上期実績				2024年度下期見込				2025年度上期予想			
		下期	(対前年同期比)			(対前年同期比)			(対前年同期比)					
		B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全 産 業		▲ 5	27	38	35	▲ 8	29	37	34	▲ 5	17	46	37	▲ 20
製 造 業		▲ 6	25	38	38	▲ 13	27	34	40	▲ 13	16	47	38	▲ 22
	食 料 品	67	29	14	57	▲ 28	29	29	43	▲ 14	29	29	43	▲ 14
	パルプ・紙・印刷	▲ 40	33	33	33	0	33	33	33	0	0	67	33	▲ 33
	化学・プラスチック	▲ 40	33	22	44	▲ 11	22	11	67	▲ 45	20	40	40	▲ 20
	金属製品	▲ 32	11	39	50	▲ 39	22	39	39	▲ 17	11	44	44	▲ 33
	一般機械	▲ 27	20	47	33	▲ 13	14	43	43	▲ 29	21	36	43	▲ 22
	電気機械	▲ 11	29	52	19	10	33	43	24	9	18	59	23	▲ 5
	輸送機械	73	38	13	50	▲ 12	50	0	50	0	0	50	50	▲ 50
	大・中堅企業	43	60	10	30	30	56	11	33	23	33	44	22	11
中小企業		▲ 15	21	41	38	▲ 17	23	36	40	▲ 17	14	47	39	▲ 25
非 製 造 業		▲ 3	29	38	33	▲ 4	31	41	28	3	17	46	37	▲ 20
	建 設 業	▲ 26	21	37	42	▲ 21	42	26	32	10	26	37	37	▲ 11
	運 輸 業	▲ 62	40	0	60	▲ 20	20	40	40	▲ 20	0	20	80	▲ 80
	卸 売 業	33	36	55	9	27	36	55	9	27	18	55	27	▲ 9
	小 売 業	14	17	48	35	▲ 18	30	43	26	4	17	52	30	▲ 13
	不動産業	15	33	44	22	11	13	63	25	▲ 12	0	88	13	▲ 13
	サービス業	▲ 11	47	21	32	15	32	37	32	0	21	37	42	▲ 21
	大・中堅企業	0	55	36	9	46	64	36	0	64	45	45	9	36
	中小企業		▲ 3	26	38	36	▲ 10	26	42	32	▲ 6	13	46	41

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2025年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲9%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント低下した。一方、非製造業は▲2%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント上昇した。2025年9月の予想については、製造業は1%ポイント上昇する見込みであり、非製造業は1%ポイント低下する見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2023年 9月末 実績	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 実績	2025年 9月末 予想
全産業	▲8	▲1	▲6	▲6	▲6
製造業	▲8	▲2	▲5	▲9	▲8
食料品	▲11	▲14	▲50	0	0
パルプ・紙・印刷	▲25	0	▲40	▲33	0
化学・プラスチック	▲13	11	▲10	0	0
金属製品	▲13	0	0	▲11	0
一般機械	0	13	9	▲6	▲6
電気機械	7	▲19	0	▲5	▲14
輸送機械	▲25	▲14	9	▲38	▲38
非製造業	▲8	1	▲7	▲2	▲3
建設業	0	5	5	6	6
運輸業	▲13	0	▲14	0	0
卸売業	▲8	0	▲6	▲9	▲9
小売業	▲11	▲6	▲15	▲9	▲15
不動産業	▲33	0	▲17	0	0
サービス業	▲5	4	▲7	0	0

②設備投資動向（前年同期比）

2024年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲6%ポイントと前期に比べて9%ポイント低下した。一方、非製造業は9%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2025年度上期の予想をみると、製造業は1%ポイント上昇する見通しであり、非製造業も1%ポイント上昇する見込みである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2023年度 下期	2024年度上期実績 (対前年同期比)				2024年度下期見込 (対前年同期比)				2025年度上期予想 (対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	10	17	70	13	4	18	67	16	2	20	61	18	2
製造業	8	18	67	15	3	14	67	20	▲6	18	59	23	▲5
食料品	50	14	57	29	▲15	29	43	29	0	57	29	14	43
パルプ・紙・印刷	20	0	100	0	0	0	100	0	0	33	67	0	33
化学・プラスチック	0	22	56	22	0	0	78	22	▲22	0	60	40	▲40
金属製品	▲9	0	89	11	▲11	6	83	11	▲5	6	72	22	▲16
一般機械	▲9	20	60	20	0	13	60	27	▲14	27	53	20	7
電気機械	5	33	62	5	28	24	62	14	10	19	52	29	▲10
輸送機械	27	38	38	25	13	25	38	38	▲13	25	63	13	12
大・中堅企業	22	40	40	20	20	30	50	20	10	30	50	20	10
中小企業	5	16	70	14	2	12	69	19	▲7	17	60	23	▲6
非製造業	12	16	73	11	5	21	67	12	9	23	64	13	10
建設業	0	11	79	11	0	21	58	21	0	26	53	21	5
運輸業	25	25	75	0	25	75	25	0	75	25	75	0	25
卸売業	20	10	70	20	▲10	20	70	10	10	10	70	20	▲10
小売業	11	18	77	5	13	24	71	5	19	19	71	10	9
不動産業	43	38	50	13	25	25	63	13	12	25	75	0	25
サービス業	0	16	68	16	0	11	74	16	▲5	26	58	16	10
大・中堅企業	0	60	30	10	50	60	30	10	50	60	20	20	40
中小企業	14	11	79	11	0	16	72	12	4	18	70	12	6

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2024年度下期の実績見込みについて、製造業、非製造業ともに、1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。

2025年度上期の計画についても、製造業、非製造業ともに、1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

（表－１２） 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》		（回答数構成比、単位：％）	
	1位	2位	3位
2024年度上期 実績	更新・維持補修 (53.8)	合理化・省力化 (22.1)	増産・拡販 (14.4)
2024年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (55.7)	合理化・省力化 (23.7)	増産・拡販 (10.3)
2025年度上期 計画	更新・維持補修 (52.5)	合理化・省力化 (26.7)	増産・拡販 (12.9)

《非製造業》		（回答数構成比、単位：％）	
	1位	2位	3位
2024年度上期 実績	更新・維持補修 (60.5)	合理化・省力化 (27.6)	増産・拡販 (9.2)
2024年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (59.0)	合理化・省力化 (25.6)	増産・拡販 (10.3)
2025年度上期 計画	更新・維持補修 (58.4)	合理化・省力化 (26.0)	増産・拡販 (10.4)

(5) その他

①製商品在庫水準

2025年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は5%ポイントと前回調査に比べて8%ポイント低下した。一方、非製造業は2%ポイントと前回調査に比べて横ばいとなった。2025年9月の予想をみると、製造業は1%ポイント低下する見通しであり、非製造業も3%ポイント低下する見込みである。

(表-13)

製商品在庫水準の判断
(D.I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2023年 9月末 実績	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 実績	2025年 9月末 予想
全 産 業	6	4	7	4	1
製 造 業	2	14	13	5	4
食 料 品	0	▲ 14	0	14	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	25	11	20	10	10
金属製品	13	25	14	6	0
一般機械	▲ 27	29	9	0	0
電気機械	7	13	28	9	5
輸送機械	0	29	0	0	13
非 製 造 業	9	▲ 5	2	2	▲ 1
建 設 業	6	▲ 11	5	0	0
運 輸 業	0	0	0	▲ 33	▲ 33
卸 売 業	15	▲ 10	7	0	▲ 9
小 売 業	21	12	5	5	5
不動産業	0	▲ 13	▲ 20	13	0
サービス業	0	▲ 8	0	0	0

②雇用人員水準

2025年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲ 21%ポイントと前回調査に比べて8%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲ 45%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント低下した。2025年9月の予想をみると、製造業は2%ポイントの低下、非製造業は2%ポイントの上昇となる見込みである。

(表-14)

雇用人員の判断
(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2023年 9月末 実績	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 実績	2025年 9月末 予想
全 産 業	▲ 38	▲ 34	▲ 35	▲ 32	▲ 33
製 造 業	▲ 21	▲ 14	▲ 29	▲ 21	▲ 23
食 料 品	▲ 22	▲ 57	▲ 83	▲ 29	▲ 29
パルプ・紙・印刷	0	▲ 33	▲ 20	0	0
化学・プラスチック	▲ 13	11	▲ 20	▲ 10	▲ 20
金属製品	▲ 47	▲ 12	▲ 22	▲ 33	▲ 28
一般機械	▲ 27	12	▲ 36	▲ 20	▲ 20
電気機械	15	▲ 32	▲ 33	▲ 31	▲ 43
輸送機械	▲ 38	▲ 15	▲ 18	13	12
非 製 造 業	▲ 52	▲ 49	▲ 40	▲ 45	▲ 43
建 設 業	▲ 74	▲ 67	▲ 64	▲ 83	▲ 78
運 輸 業	▲ 62	▲ 83	▲ 56	▲ 100	▲ 100
卸 売 業	▲ 62	▲ 55	▲ 31	▲ 36	▲ 36
小 売 業	▲ 21	▲ 35	▲ 25	▲ 27	▲ 27
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	▲ 64	▲ 50	▲ 37	▲ 33	▲ 28

③資金繰り状況

2025年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲16%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント低下した。非製造業も▲12%ポイントと前回調査に比べて6%ポイント低下した。2025年9月の予想をみると、製造業は1%ポイント低下し、非製造業は2%ポイント低下する見込みである。

(表－15)

資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2023年 9月末 実績	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 実績	2025年 9月末 予想
全産業	▲11	▲10	▲9	▲13	▲15
製造業	▲17	▲19	▲11	▲16	▲17
食料品	▲22	▲15	0	▲29	▲57
パルプ・紙・印刷	▲25	0	▲20	0	0
化学・プラスチック	▲25	▲22	▲30	▲20	0
金属製品	▲20	▲18	▲9	▲17	▲22
一般機械	▲27	▲38	▲18	▲20	▲20
電気機械	▲14	▲19	0	0	0
輸送機械	▲14	▲14	▲18	▲37	▲37
非製造業	▲4	▲2	▲6	▲12	▲14
建設業	5	▲5	0	16	0
運輸業	▲37	▲16	▲22	▲80	▲80
卸売業	0	0	0	▲9	9
小売業	▲11	▲12	▲21	▲23	▲23
不動産業	17	33	▲17	13	14
サービス業	0	▲3	▲4	▲16	▲22

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2024年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は71%ポイントと前期に比べて1%ポイント低下した。一方、非製造業は80%ポイントと前期に比べて6%ポイント上昇した。2025年度上期の予想をみると、製造業は1%ポイントの低下、非製造業は1%ポイントの上昇となる見通しである。

(表－16)

製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績見込 (対前期比)	2025年度 上期予想 (対前期比)
全産業	80	70	73	76	75
製造業	83	68	72	71	70
食料品	100	100	100	86	86
パルプ・紙・印刷	100	67	80	100	67
化学・プラスチック	50	67	80	70	80
金属製品	80	71	86	83	78
一般機械	91	50	64	60	66
電気機械	86	75	61	73	71
輸送機械	88	72	55	50	50
非製造業	78	72	74	80	81
建設業	83	66	74	69	69
運輸業	86	100	88	100	100
卸売業	85	70	63	91	91
小売業	74	65	84	77	86
不動産業	60	75	50	71	71
サービス業	71	71	70	84	79

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2024年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲9%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。一方、非製造業は0%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。2025年度上期の予想をみると、製造業は1%ポイント低下する見通しであり、非製造業も1%ポイント低下する見込みである。

(表－17)

所定外労働時間の判断
(B. S. I. , 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績見込 (対前期比)	2025年度 上期予想 (対前期比)
全 産 業	5	1	▲ 6	▲ 5	▲ 6
製 造 業	▲ 3	▲ 8	▲ 11	▲ 9	▲ 10
食 料 品	11	29	50	29	14
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	▲ 25	▲ 33	▲ 20	▲ 20	▲ 20
金属製品	7	▲ 29	▲ 13	▲ 6	▲ 11
一般機械	0	▲ 13	▲ 9	▲ 20	▲ 7
電気機械	▲ 36	19	▲ 16	▲ 5	▲ 14
輸送機械	37	0	▲ 18	▲ 25	▲ 13
非 製 造 業	11	7	▲ 3	0	▲ 1
建 設 業	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 17	▲ 16
運 輸 業	25	0	▲ 44	0	0
卸 売 業	31	27	0	0	9
小 売 業	0	6	5	9	0
不動産業	▲ 17	0	▲ 14	0	0
サービス業	23	12	0	6	6

⑥借入金利水準（前期比）

2024年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は37%ポイントと前期に比べて11%ポイント上昇した。また、非製造業も35%ポイントと前期に比べて21%ポイント上昇した。2025年度上期の予想をみると、製造業は5%ポイント上昇する見通しであり、非製造業も3%ポイント上昇する見込みである。

(表－18)

借入金利水準の判断
(B. S. I. , 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績見込 (対前期比)	2025年度 上期予想 (対前期比)
全 産 業	8	11	19	36	40
製 造 業	8	11	26	37	42
食 料 品	11	14	0	29	29
パルプ・紙・印刷	0	0	40	0	0
化学・プラスチック	▲ 12	11	30	60	50
金属製品	13	6	27	27	44
一般機械	18	13	36	47	47
電気機械	0	13	17	38	45
輸送機械	0	14	10	38	38
非 製 造 業	9	12	14	35	38
建 設 業	0	11	▲ 4	19	25
運 輸 業	13	33	11	40	60
卸 売 業	17	0	33	64	55
小 売 業	5	12	20	30	30
不動産業	17	11	0	56	56
サービス業	10	17	19	32	37

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と変わらず「原材料価格の上昇」となった。2位には「売上不振」、3位には「人件費の増大」が入った。

非製造業の1位は「人件費の増大」となった。2位には「従業員の確保難」、3位には「原材料価格の上昇」が入った。

(表-19)

経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》

(回答数構成比、%)

調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 3月	原材料価格 の上昇 (25.7)	従業員の 確保難 (11.8)	売上不振 (11.2)	人件費の増大 (11.2)	施設の狭隘 老朽化 (10.2)
2023年 9月	原材料価格 の上昇 (22.6)	売上不振 (15.6)	従業員の 確保難 (12.3)	人件費の増大 (11.8)	施設の狭隘 老朽化 (9.9)
2024年 3月	原材料価格 の上昇 (20.8)	売上不振 (14.8)	人件費の増大 (14.8)	従業員の 確保難 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)
2024年 9月	原材料価格 の上昇 (21.3)	従業員の 確保難 (17.0)	売上不振 (13.4)	人件費の増大 (10.7)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)
2025年 3月	原材料価格 の上昇 (19.4)	売上不振 (14.2)	人件費の増大 (13.8)	従業員の 確保難 (13.4)	施設の狭隘 老朽化 (7.9)

《非製造業》

(回答数構成比、%)

調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 3月	原材料価格 の上昇 (21.9)	人件費の増大 (16.9)	従業員の 確保難 (15.5)	売上不振 (9.6)	競争激化 (9.6)
2023年 9月	従業員の 確保難 (19.5)	原材料価格 の上昇 (19.5)	人件費の増大 (17.9)	売上不振 (8.2)	競争激化 (7.4)
2024年 3月	従業員の 確保難 (21.9)	人件費の増大 (20.0)	原材料価格 の上昇 (17.3)	売上不振 (8.8)	競争激化 (6.2)
2024年 9月	従業員の 確保難 (18.8)	人件費の増大 (18.2)	原材料価格 の上昇 (17.2)	競争激化 (9.2)	売上不振 (8.6)
2025年 3月	人件費の増大 (21.1)	従業員の 確保難 (17.5)	原材料価格 の上昇 (16.3)	売上不振 (8.5)	施設の狭隘 老朽化 (7.3)

(表－２０)

経営上の問題点（主要業種別）

(回答数構成比、%)

区 分	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	原材料価格 の上昇 (19.4)	売上不振 (14.2)	人件費の増大 (13.8)	従業員の 確保難 (13.4)	施設の狹隘 老朽化 (7.9)
食 料 品	原材料価格 の上昇 (33.3)	人件費の増大 (23.8)	従業員の 確保難 (19.0)	流通経費 の増大 (9.5)	施設の狹隘 老朽化 (9.5)
パ ル プ・紙・印刷	売上不振 (22.2)	競争激化 (22.2)	原材料価格 の上昇 (22.2)	販売・請負価格 の低下 (11.1)	設備能力 の不足 (11.1)
化学・プラスチック	売上不振 (29.6)	原材料価格 の上昇 (25.9)	人件費の増大 (14.8)	金利負担 の増大 (7.4)	従業員の 確保難 (7.4)
金属製品	原材料価格 の上昇 (17.6)	人件費の増大 (15.7)	従業員の 確保難 (15.7)	売上不振 (11.8)	施設の狹隘 老朽化 (9.8)
一般機械	原材料価格 の上昇 (22.0)	売上不振 (17.1)	競争激化 (14.6)	従業員の 確保難 (12.2)	人件費の増大 (9.8)
電気機械	人件費の増大 (18.0)	原材料価格 の上昇 (16.4)	従業員の 確保難 (16.4)	売上不振 (6.6)	金利負担 の増大 (6.6)
輸送機械	売上不振 (21.7)	借り入れ難 (13.0)	競争激化 (8.7)	原材料価格 の上昇 (8.7)	設備能力 の不足 (8.7)
非 製 造 業	人件費の増大 (21.1)	従業員の 確保難 (17.5)	原材料価格 の上昇 (16.3)	売上不振 (8.5)	施設の狹隘 老朽化 (7.3)
建 設 業	従業員の 確保難 (29.2)	原材料価格 の上昇 (27.1)	人件費の増大 (18.8)	後継者問題 (6.3)	販売・請負価格 の低下 (4.2)
運 輸 業	従業員の 確保難 (33.3)	人件費の増大 (26.7)	原材料価格 の上昇 (20.0)	売上不振 (13.3)	設備能力 の過大 (6.7)
卸 売 業	人件費の増大 (23.3)	従業員の 確保難 (20.0)	原材料価格 の上昇 (10.0)	売上不振 (6.7)	競争激化 (6.7)
小 売 業	人件費の増大 (22.1)	競争激化 (13.2)	原材料価格 の上昇 (13.2)	従業員の 確保難 (11.8)	流通経費 の増大 (10.3)
不動産業	金利負担 の増大 (16.0)	競争激化 (12.0)	人件費の増大 (12.0)	原材料価格 の上昇 (12.0)	施設の狹隘 老朽化 (12.0)
サービス業	人件費の増大 (20.8)	従業員の 確保難 (17.0)	売上不振 (15.1)	原材料価格 の上昇 (13.2)	施設の狹隘 老朽化 (11.3)

(注１) パルプ・紙・印刷の４位には、他に「施設の狹隘・老朽化」が入った。

(注２) 化学・プラスチックの４位には、他に「技術力不足」などが入った。

(注３) 電気機械の４位には、他に「技術力不足」などが入った。

(注４) 輸送機械の３位には、他に「従業員の確保難」などが入った。

(注５) 建設業の５位には、他に「技術力不足」が入った。

(注６) 卸売業の４位には、他に「流通経費の増大」などが入った。

(7) 賃上げ動向、あるいは生産性の向上等への支援施策について

今回調査では、賃上げ動向、あるいは生産性向上等への支援施策についてたずねた。

まず、来年度（令和7年度）の賃金を今年度（令和6年度）に比べて引き上げるかについてたずねたところ、回答企業177社のうち110社（62.1%）が「賃金を引き上げる予定」と回答し、回答社数の大半を占めた。企業規模別でも、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向だった。

賃金を引き上げる予定と回答した企業に対して、引き上げ幅についてたずねたところ、本設問の回答企業110社中60社（54.5%）が「今年度（令和6年度）と変わらない予定」と回答し、次いで「今年度（令和6年度）に比べて大きくなる予定」との回答が31社（28.2%）となった。企業規模別でも、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向だった。

また、賃金を引き上げる予定の企業に対して、賃金を引き上げる理由についてたずねたところ、本設問の回答企業109社中75社（68.8%）が「雇用を維持・確保するのに必要だから」と回答し、次いで「従業員の生活のために必要だから」との回答が59社（54.1%）となった。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに両回答が多かった。

さらに、賃金の引き上げに向けてどのような取り組みを行う予定かたずねたところ、「生産性の向上等による収益力の強化」との回答が、本設問の回答企業107社中59社（55.1%）となり、次いで「販売価格への転嫁」、「人件費以外の経費削減」（ともに51社（47.7%））となった。企業規模別にみると、大・中堅企業、中小企業ともに「生産性の向上等による収益力の強化」が最も多く、次いで大・中堅企業で「販売価格への転嫁」、中小企業では「人件費以外の経費削減」となった。

次に、政府による生産性向上を支援する施策で必要と思われる投資についてたずねたところ、「省力化・省人化のためのデジタル化（ソフトウェア）投資」との回答が、本設問の回答企業161社中80社（49.7%）となり、次いで「省力化・省人化のための設備（ハードウェア）投資」との回答が71社（44.1%）となった。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに両回答が多かった。

加えて、政府による賃上げを支援する施策について知っているか否かをたずねたところ、「キャリアアップ助成金」との回答が、本設問の回答企業127社中55社（43.3%）となり、次いで「賃上げ促進税制」との回答が54社（42.5%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業で「キャリアアップ助成金」との回答が半数以上を占め、中小企業でも「キャリアアップ助成金」と「賃上げ促進税制」との回答が多かった。

また、前質問の回答項目で、政府による賃上げ支援施策のうち、活用したことがある、もしくは活用予定の施策の有無についてたずねたところ、本設問の回答企業144社中85社（59.0%）が「どれも活用したことがない（活用予定もない）」と回答し、選択肢の中で最も多い回答となった。次いで30社（20.8%）が「賃上げ促進税制」と回答した。

（表－２１）来年度（令和７年度）の賃金を今年度（令和６年度）に比べて引き上げる予定はありますか。

来年度の賃金を前年度に比べて引き上げる予定があるか否かについてたずねたところ、本設問の回答企業１７７社中１１０社（６２．１％）が「賃金を引き上げる予定」と回答し、回答企業の大半が賃金を引き上げる予定であることが分かった。一方、２５社（１４．１％）が「賃金を引き上げる予定はない」と回答し、４２社（２３．７％）が「未定」と回答した。

また、製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでみても、「賃金を引き上げる予定」との回答は大半を占めており、製造業・非製造業や企業規模を問わず、賃金を引き上げる動きは継続していることが分かった。

（上段：回答社数、社、下段：構成比、％）

	賃金を引き上げる予定	賃金を引き上げる予定はない	未定	回答社数
全産業	110 (62.1)	25 (14.1)	42 (23.7)	177 (100.0)
製造業	59 (65.6)	9 (10.0)	22 (24.4)	90 (100.0)
非製造業	51 (58.6)	16 (18.4)	20 (23.0)	87 (100.0)
大・中堅企業	15 (71.4)	0 (0.0)	6 (28.6)	21 (100.0)
中小企業	95 (60.9)	25 (16.0)	36 (23.1)	156 (100.0)

（表－２２）（「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して）賃金の引き上げ幅は前年度と比べてどのくらいですか。

今年度「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して、賃金の引き上げ幅についてたずねたところ、本設問の回答企業１１０社中６０社（５４．５％）が「今年度（令和６年度）と変わらない予定」と回答し、次いで３１社（２８．２％）が「今年度（令和６年）に比べて大きくなる予定」と回答した。

企業規模別でも、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向がみられた。

（上段：回答社数、社、下段：構成比、％）

	今年度(令和6年度)に比べて大きくなる予定	今年度(令和6年度)と変わらない予定	今年度(令和6年度)に比べて小さくなる予定	回答社数
全産業	31 (28.2)	60 (54.5)	19 (17.3)	110 (100.0)
製造業	18 (30.5)	34 (57.6)	7 (11.9)	59 (100.0)
非製造業	13 (25.5)	26 (51.0)	12 (23.5)	51 (100.0)
大・中堅企業	6 (40.0)	7 (46.7)	2 (13.3)	15 (100.0)
中小企業	25 (26.3)	53 (55.8)	17 (17.9)	95 (100.0)

（表－２３）（「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して）賃金を引き上げる理由はなんですか。（複数回答）

来年度の賃金を今年度に比べて引き上げる理由についてたずねたところ、本設問の回答企業１０９社中７５社（６８．８％）が「雇用を維持・確保するために必要だから」と回答し、次いで５９社（５４．１％）が「従業員の生活のために必要だから」と回答した。

製造業・非製造業別、企業規模別にみても両回答が多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	自社の業績 が良いから	雇用を維持・ 確保するため に必要だから	同業他社が 引き上げたか ら	従業員の生 活のために必 要だから	その他	回答計	回答社数
全産業	13	75	4	59	4	155	109
	(11.9)	(68.8)	(3.7)	(54.1)	(3.7)		(100.0)
製造業	7	38	2	33	2	82	58
	(12.1)	(65.5)	(3.4)	(56.9)	(3.4)		(100.0)
非製造業	6	37	2	26	2	73	51
	(11.8)	(72.5)	(3.9)	(51.0)	(3.9)		(100.0)
大・中堅企業	0	11	1	5	2	19	15
	(0.0)	(73.3)	(6.7)	(33.3)	(13.3)		(100.0)
中小企業	13	64	3	54	2	136	94
	(13.8)	(68.1)	(3.2)	(57.4)	(2.1)		(100.0)

(表－２４) 「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して）賃金の引き上げに向けて、どのような取り組みを行う予定ですか。（複数回答）

来年度の「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して、賃金の引き上げに向けてどのような取り組みを行う予定かたずねたところ、本設問の回答企業１０７社中５９社（５５．１％）が「生産性の向上等による収益力の強化」と回答した。次いで、５１社（４７．７％）が「販売価格への転嫁」、「人件費以外の経費削減」と回答した。

製造業・非製造業別、企業規模別のいずれをみても、「生産性の向上等による収益力の強化」との回答が最も多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	販売価格へ の転嫁	生産性の向 上等による収 益力の強化	金融機関から 借り入れる 予定	補助金等 の活用	人件費以外 の経費削減	その他	回答計	回答社数
全産業	51	59	1	7	51	0	169	107
	(47.7)	(55.1)	(0.9)	(6.5)	(47.7)	(0.0)		(100.0)
製造業	30	34	1	2	27	0	94	59
	(50.8)	(57.6)	(1.7)	(3.4)	(45.8)	(0.0)		(100.0)
非製造業	21	25	0	5	24	0	75	48
	(43.8)	(52.1)	(0.0)	(10.4)	(50.0)	(0.0)		(100.0)
大・中堅企業	7	13	0	0	6	0	26	15
	(46.7)	(86.7)	(0.0)	(0.0)	(40.0)	(0.0)		(100.0)
中小企業	44	46	1	7	45	0	143	92
	(47.8)	(50.0)	(1.1)	(7.6)	(48.9)	(0.0)		(100.0)

(表－２５) 政府は収益力の強化を目指し、生産性向上を支援するための各種施策を講じています。生産性向上のために、必要と思われる投資はなんですか。（複数回答）

生産性向上のために必要と思われる投資をたずねたところ、本設問の回答企業１６１社中８０社（４９．７％）が「省力化・省人化のためのデジタル化（ソフトウェア）投資」と回答し、選択肢の中で最も多い回答となった。次いで７１社（４４．１％）が「省力化・省人化のための設備（ハードウェア）投資」と回答した。

製造業・非製造業別にみると、製造業は「省力化・省人化のための設備（ハードウェア）投資」が多く、非製造業では「省力化・省人化のためのデジタル化（ソフトウェア）投資」が多かった。企業規模

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	省力化・省人 化のための設 備 (ハードウェア) 投資	省力化・省人 化のためのデ ジタル化 (ソフトウェア) 投資	省電力化等 経費節減の ための投資	研修の充実 等人材育成 投資	M&A等によ る事業再編投 資	回答計	回答社数
全産業	71	80	47	42	13	253	161
	(44.1)	(49.7)	(29.2)	(26.1)	(8.1)		(100.0)
製造業	42	36	26	15	7	126	82
	(51.2)	(43.9)	(31.7)	(18.3)	(8.5)		(100.0)
非製造業	29	44	21	27	6	127	79
	(36.7)	(55.7)	(26.6)	(34.2)	(7.6)		(100.0)
大・中堅企業	11	12	8	9	1	41	19
	(57.9)	(63.2)	(42.1)	(47.4)	(5.3)		(100.0)
中小企業	60	68	39	33	12	212	142
	(42.3)	(47.9)	(27.5)	(23.2)	(8.5)		(100.0)

VII. 調査の結果

別でも、大・中堅企業、中小企業ともに「省力化・省人化のためのデジタル化（ソフトウェア）投資」の回答が多かった。

（表－２６）政府は「成長と分配の好循環」実現のため、賃上げを支援する施策を講じています。知っている施策はありますか。（複数回答）

政府による賃上げ支援の施策に対して、知っている施策をたずねたところ、本設問回答企業１２７社中５５社（４３．３％）が「キャリアアップ助成金」と回答し、次いで５４社（４２．５％）が「賃上げ促進税制」と回答した。

製造業・非製造業別にみると、製造業で「賃上げ促進税制」、非製造業では「キャリアアップ助成金」との回答が半数以上を占めた。企業規模別では大・中堅企業で「キャリアアップ助成金」との回答が半数以上を占め、中小企業では「賃上げ促進税制」、「キャリアアップ助成金」の回答が多かった。

（上段：回答社数、社，下段：構成比、％）

	業務改善助成金	中小企業省力化投資補助金	賃上げ促進税制	働き方改革推進支援助成金	キャリアアップ助成金	回答計	回答社数
全産業	23	37	54	26	55	195	127
	(18.1)	(29.1)	(42.5)	(20.5)	(43.3)		(100.0)
製造業	11	19	34	7	23	94	66
	(16.7)	(28.8)	(51.5)	(10.6)	(34.8)		(100.0)
非製造業	12	18	20	19	32	101	61
	(19.7)	(29.5)	(32.8)	(31.1)	(52.5)		(100.0)
大・中堅企業	2	1	7	4	8	22	14
	(13.3)	(6.7)	(46.7)	(26.7)	(53.3)		(100.0)
中小企業	21	36	47	22	47	173	113
	(18.6)	(31.9)	(41.6)	(19.5)	(41.6)		(100.0)

（表－２７）政府による「成長と分配の好循環」実現のための賃上げ支援の施策のうち、活用したことがある、もしくは活用予定の施策はありますか。（複数回答）

政府による賃上げ支援の施策のうち、活用したことがある、もしくは活用予定の施策をたずねたところ、本設問回答企業１４４社中８５社（５９．０％）が「どれも活用したことがない（活用予定もない）」と回答し、回答社数の半数以上を占めた。次いで、３０社（２０．８％）が「賃上げ促進税制」、１９社（１３．２％）が「キャリアアップ助成金」と回答した。製造業・非製造業別、企業規模別にみても「どれも活用したことがない（活用予定もない）」との回答が半数以上を占めた。

（上段：回答社数、社，下段：構成比、％）

	業務改善助成金	中小企業省力化投資補助金	賃上げ促進税制	働き方改革推進支援助成金	キャリアアップ助成金	どれも活用したことがない(活用予定もない)	回答計	回答社数
全産業	6	13	30	7	19	85	160	144
	(4.2)	(9.0)	(20.8)	(4.9)	(13.2)	(59.0)		(100.0)
製造業	3	9	19	3	6	40	80	71
	(4.2)	(12.7)	(26.8)	(4.2)	(8.5)	(56.3)		(100.0)
非製造業	3	4	11	4	13	45	80	73
	(4.1)	(5.5)	(15.1)	(5.5)	(17.8)	(61.6)		(100.0)
大・中堅企業	0	0	5	1	1	9	16	15
	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(6.7)	(6.7)	(60.0)		(100.0)
中小企業	6	13	25	6	18	76	144	129
	(4.7)	(10.1)	(19.4)	(4.7)	(14.0)	(58.9)		(100.0)



藤沢市景気動向調査票（2025年3月調査）



3月21日（金）までにご投函ください。

【オンライン回答用フォーム】

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

（お願い）調査票の回答にあたっては、同封の「藤沢市景気動向調査票の書き方」をご参照ください。

質問1）貴社の概要についておたずねします。

① 資本金	万円	② 市域の従業員数	総従業員数	人
			パート・アルバイト等	人
③ 業 種	該当する業種のいずれか1つに○印をつけてください。			
製造業	1. 食料品 2. 家具・装備品 3. パルプ・紙・印刷 4. 化学・プラスチック 5. ゴム・窯業			
	6. 鉄鋼 7. 金属製品 8. 一般機械 9. 電気機械 10. 輸送機械			
非製造業	11. 建設業 12. 運輸業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食店			
	16. 不動産業 17. サービス業			

質問2）下表について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2025年3月末の実績見込み	2025年9月末の予想
① 業 況	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	1. 良い 2. 普通 3. 悪い
② 製商品在庫	1. 過大 2. 適正 3. 不足	1. 過大 2. 適正 3. 不足
③ 設備の過不足状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
④ 雇用人員の状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
⑤ 資金繰り	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい
項 目	2024年10月～2025年3月実績見込み （前期実績との比較）	2025年4月～9月予想 （左記実績見込みと比較）
⑥ 売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
⑦ 受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
⑧ 生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
⑨ 販売価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
⑩ 製商品・原材料仕入価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
⑪ 所定外労働時間	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
⑫ 借入金利	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下

質問3) 2024年度上期実績・2024年度下期実績見込・2025年度上期予想について、それぞれの前年同期と比較し、①～④の各項目について該当する選択肢のいずれかひとつに○印をつけてください。
なお、「④ 設備投資の目的」は該当するもの全てに○印をつけてください。

項 目	2024年4月～9月期の実績 と2023年度上期の実績を比較	2024年10月～2025年3月期の実績見込 と2023年度下期の実績を比較	2025年4月～9月期の予想 と2024年度上期の実績を比較
①売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
②経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
③設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
④設備投資 の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格（請負価格）の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化（支払い遅延等）	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 賃上げの動向、あるいは生産性の向上等への支援施策についておたずねします。

a. 来年度（令和7年度）の賃金を今年度（令和6年度）に比べて引き上げる予定はありますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 賃金を引き上げる予定 2. 賃金を引き上げる予定はない 3. 未定

b. 質問aで「賃金を引き上げる予定」に○印をつけた方におたずねします。来年度（令和7年度）の賃金の引き上げ幅は今年度（令和6年度）に比べてどのくらいですか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 今年度（令和6年度）に比べて大きくなる予定 2. 今年度（令和6年度）と変わらない予定 3. 今年度（令和6年度）に比べて小さくなる予定

c. 質問aで「賃金を引き上げる予定」に○印をつけた方におたずねします。賃金の引き上げを予定する理由は何ですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 自社の業績が良いから 2. 雇用を維持・確保するために必要だから 3. 同業他社が引き上げたから
4. 従業員の生活のために必要だから 5. その他 ()

d. 質問aで「賃金を引き上げる予定」に○印をつけた方におたずねします。賃金の引き上げにむけて、どのような取り組みを行う予定ですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 販売価格への転嫁 2. 生産性向上等による収益力の強化 3. 金融機関から借り入れる予定
4. 補助金等の活用 5. 人件費以外の経費削減 6. その他 ()

e. 政府は収益力の強化をめざし、生産性向上を支援するための各種施策を講じています。生産性向上のために、必要と思われる投資は何ですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 省力化・省人化のための設備（ハードウェア）投資 2. 省力化・省人化のためのデジタル化（ソフトウェア）投資
3. 省電力化等経費節減のための投資 4. 研修の充実等人材育成投資 5. M&A等による事業再編投資

f. 政府は「成長と分配の好循環」実現のため、賃上げを支援する施策を講じています。知っている施策はありますか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 業務改善助成金 2. 中小企業省力化投資補助金 3. 賃上げ促進税制 4. 働き方改革推進支援助成金 5. キャリアアップ 助成金

g. 質問fの回答項目で活用したことがある、もしくは活用予定の施策はありますか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 業務改善助成金 2. 中小企業省力化投資補助金 3. 賃上げ促進税制 4. 働き方改革推進支援助成金 5. キャリアアップ 助成金
6. どれも活用したことがない（活用予定もない）

ご協力ありがとうございました。 （委託者）藤沢市役所 （実施機関）（公財）湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第88回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第88号）
2025年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)